

# 埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network  
埼玉グリーン購入ネットワークニュース

第 31 号 2024 年 3 月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める  
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2024.3



川原 泰博社長

## メディアならではのSDGsへの取組 ～テレ玉が取り組む 情報発信の力と広がり～ 株式会社テレビ埼玉 代表取締役社長 川原 泰博氏

今回は設立当初から役員（運営委員）としてもご尽力いただいている株式会社テレビ埼玉を訪問いたしました。“テレ玉”の愛称でお馴染みの株式会社テレビ埼玉は、埼玉県とその周辺を放送対象地域としたテレビジョン放送事業を行っている特定地上放送事業者です。代表取締役社長 川原泰博様に“放送局が取り組むSDGsアクション”について、星野会長がお聞きしました。

**星野会長：**本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。貴社は、放送という情報発信を担う立場で様々な取組をされていますが、その中でもSDGsに早くから取り組んでおられるとお聞きしています。その事業内容について教えてください。

**川原社長：**当社は放送局の中では、いち早くMDGs（ミレニアム開発目標）に関心を持ち、現在のSDGsにつながる取組を始めました。現在の取組は、大きく分けて2つ挙げられます。まず、2019年から取り組んでいます「テレ玉SDGs推進キャンペーン」です。2つ目は

「テレ玉SDGsウイーク」です。私たちは番組やCM等をおしてSDGsの輪を広げるお手伝いできればと思っています。



**星野会長：**それでは、まず、「テレ玉SDGs推進キャンペーン」について具体的な取組内容を教えていただけますか。

**川原社長：**当社は、持続可能な社会を目指すために「地域ができること」、「地域から発信できること」は数多くあるのではないかと考えています。そして、それを考えることからイノベーションが始まるのではないかといい、この思いで、「テレ玉SDGs推進キャンペーン」を4年前にスタートさせました。内容としては、埼玉県内企業へSDGsの取組を広めるために、実際にSDGsに取り組んでいる

## CONTENTS

- トップインタビュー 株式会社テレビ埼玉 代表取締役社長 川原 泰博氏 ..... 1
- 2023年度通常総会と埼玉グリーン購入フォーラムを開催しました！ ..... 3
- オンラインミニセミナーを開催しました ..... 3
- 見学会を開催しました ..... 4
- 【新会員紹介】倉沢建設株式会社 ..... 5
- 会員企業様向け社内研修サービス ..... 5

企業内容を紹介する特別コマーシャルを放送しています。参加いただいた企業様からは協賛金をいただき、その一部を埼玉県の基金に寄付をしています。2022年は8社に参加いただき70万円を寄付しました。2023年は12社が参加してくれています。寄付先は県のシラコバト基金、埼玉県教育環境整備基金、さいたま緑のトラスト基金です。

**星野会長：**県の基金に寄付をいただき、県内の活動がさらに広がっていくのではと期待できますね。

**川原社長：**次は、SDGsに対する県民の関心を高めるために、2021年度から「テレ玉SDGsウイーク」と称し、期間を設定してニュースや情報番組等でSDGsに関する情報提供、プロスポーツ応援番組では、各チームの取組等を集中的に紹介しています。また、去年はウイーク中にイベントを実施し、街行く人へ県内企業や団体等のSDGsに関する情報発信を行いました。今年度はテーマを“こどもたちの未来のために”とし、9月23日から29日まで「テレ玉SDGsウイーク」を実施しました。特にテレ玉アプリを活用し、こどもたちからSDGsにまつわるイラストや写真を募り、番組や特設HPで紹介し広く情報発信を行いました。こどもたちが熱心に取り組んでいるのが目に見えて、未来は輝かしいと感じています。

**星野会長：**放送局ならではの情報発信の力ですね。効果は大きいと思います。

**川原社長：**ありがとうございます。他にいくつか取組をご紹介したいと思います。当社は国連が世界の報道機関に協力を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に2021年5月に署名し、加盟が承認されました。民放連が連携し情報発信をおこなっている「1.5℃の約束」キャンペーンにも積極的に参加し、CM等を通して県民アクションの重要性を訴えています。もう一つの取組は、「彩の国埼玉環境大賞」です。埼玉県や埼玉県地球温暖化防止活動推進センターと共催で、優れた環境活動の取組を行う個人・団体及び事業者を選考し表彰しています。まだ、環境への取組の社会的認知があまり高くなかった頃から取り組んでおり、今年度は25回目となりました。これまで多くの県内の取組を表彰してきており、環境活動の礎づくりにお役に立っているものと自負しています。

**星野会長：**埼玉県の環境活動を支えていただきありがとうございます。最後に事業所としての環境への取組をご紹介いただけますか。

**川原社長：**当社は企業活動体自らとしても、地域環境に配慮した事業運営に努め、環境保全に貢献することを目的とし、自主行動計画を掲げています。テレビ局ですので、照明等で大量の電気を消費しているのが現実です。そこで、省エネルギー、省資源の促進に配慮し、例えば、スタジオの照明を抑えることやLEDの導入、空調の省エネ化、台本からタブレットへの一部移行等できることは実施しています。また、新しく建てた別館では、太陽光発電設備を設置したり、壁面はみどりのカーテンで遮熱したりしています。

**星野会長：**様々な事業に取り組んでいただいていることを知り感心いたしました。県内の放送局として地域に根差した環境への情報発信を継続して取り組んでいただいていることを再認識いたしました。

**川原社長：**今後も埼玉県域のテレビ局として、県民や県内事業者のSDGs参画への機運醸成を図っていきたいと考えています。また、一企業としても人と環境にやさしく持続可能性の高い事業運営を目指した取り組みを加速していきたいと思っています。今後ご支援や連携よろしくお願ひします。

**星野会長：**今後とも埼玉GPNと連携し持続可能な地域社会づくりにご貢献いただけることを期待しております。本日はありがとうございました。



彩の国埼玉環境大賞表彰式  
(大賞 ヤマキ醸造(株)と記念撮影)

## 2023年度通常総会と埼玉グリーン購入フォーラムを開催しました！



埼玉グリーン購入ネットワーク（埼玉GPN）第16回通常総会を、2023年6月21日（水）、新都心ビジネス交流プラザにて開催しました。第1号議案2022年度事業報告（案）・決算報告（案）、第2号議案2023年度事業計画（案）・予算（案）、第3号議案役員の改選についてについて審議し、満場一致で承認可決されました。

総会終了後は、恒例の埼玉グリーン購入フォーラムを開催しました。

総会終了後は、恒例の埼玉グリーン購入フォーラムを開催しました。



基調講演は、グリーン購入ネットワーク会長であり東京大学大学院工学系研究科 人工物工学研究センター教授の梅田靖様から、「サーキュラーエコノミー時代の事業戦略とは？」というテーマでお話をいただきました。

EUはサーキュラー・エコノミー（CE）を戦略として、これまでの大量生産・大量販売ビジネス社会から脱却し、循環が当たり前になり立つ経済社会の構築を目指す。ESG金融 グローバルから地域へ、デジタル技術等に力を入れていく方針。日本においてもEUのCE政策の影響は大きく、今までの「リサイクルを中心とした循環」という概念から脱却し、ライフサイクルの設計を用いたCEの取組は、新しい経済成長を実現していくものだとお話をされました。

次に、サーキュラーエコノミーに取り組んでいる事例として、株式会社SAMURAI TRADING代表取締役社長櫻井裕也様に、～産廃の卵殻を環境にやさしい商品に～というテーマで、廃棄する卵の殻を紙に再生する取組についてご紹介いただきました。パルプの代わり

に卵の殻を入れることでパルプ使用量を1割～5割削減することができ、併せてGHGの排出量を削減することができるというお話でした。その後埼玉県環境部資源循環推進課課長尾崎 範子様より～プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォームの取組～というテーマで、埼玉県における、プラスチック廃棄物の排出抑制とプラスチック資源の循環利用を促進するための、事業者、市町村、消費者団体等で構成する「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の設置とその実証実験等の取組についてご紹介いただきました。

終了後には、軽く懇親会を開催し、2023年度の活動への意欲を全員で共有しました。



## オンラインミニセミナーを開催しました

埼玉GPNでは、誰でも気軽に参加できるようにオンラインで配信する「埼玉グリーン購入ネットワークオンラインミニセミナー」を定期的に開催しています。今年度は2回（第6回と第7回）開催しました。

第6回は10月18日（水）、第7回は2月19日（月）午後3時～開催しました。両回とも約30名の方が参加され、北は北海道から南は九州までと全国GPNのメルマガを見て参加された方もいました。第6回目のプログラムは「サーキュラーエコノミーで資源の活用」というテーマで、①ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社による「タイヤから始める環境負荷の低減・リトレッドタイヤの活用について」②株式会社CRS埼玉による「自動車リサイクル&アップサイクル」③サーキュラーエコノミー推進センター埼玉による「埼玉県のサーキュラーエコノミー推進について」、3社から取組を紹介いただきました。

第7回のプログラムは、「SDGsと食」というテーマで、①コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社によ

る”SDGsの達成に向けたCSV（共創価値）活動のご紹介”、②草加商工会議所青年部による”コミュニティフリッジ草加による食品廃棄ロス削減と生活困窮世帯支援の両立”③株式会社ノヴァによる“規格外品と有機農産物を通じた環境と共生する事業活動の継続”というテーマで、3社の取組を紹介いただきました。

第6回で発表されたブリジストン様からは、リトレッドタイヤについて詳しく説明いただきました。リトレッドタイヤは、1回使用したタイヤに新しいリトレッドゴムを貼り付け、再利用したタイヤのことです。コストメリット、資源の有効利用、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる取組です。

第7回に発表されたコカ・コーラ様は、「多様性の尊重」、「地域社会」、「資源」の課題も踏まえた独自のコミットメント「CSV Goals」を発表し、本業を通じた社会課題の解決を実現する取組について説明されました。

第6回に発表された(株)CRS埼玉様と第7回に発表された草加商工会議所青年部様は、令和4年度彩の国環境大賞を受賞されており、(株)CRS様は、車体バンパーの樹脂チップ化によるリサイクル、エアバッグ・シートベルトの生地を、素材の特徴を生かしたバッグとしてアップサイクル製品とするなど、リサイクル困難な廃棄物の減量・資源の循環への取組について、草加商工会議所青年部様は、廃棄予定となる食品を引き取り、公共冷蔵庫に入れ、生活困窮世帯などに提供することで、食品廃棄ロスの削減に貢献する取組であるコミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）事業について発表されました。第7回に発表された(株)ノヴァ様も令和3年度に彩の国環境大賞優秀賞を受賞されており、有機ドライフルーツ・ナッツの規格外品を、形を変えた新しい価値ある商品として販売したり、有機酒造の原材料にも使用し、フードロスを削減しています。圃場計8,045㎡で環境保全型の有機農業を自ら実践。輸入、生産、加工、販売までの全てを自社で一貫して行っている取組を紹介いただきました。以上、企業のサーキュラーエコノミーやSDGsの取組について知見を深めることができ、SDGsの意識向上による取組が広がっていることを知ることができました。

## 見学会を開催しました

秋も深まった11月9日（月）に、恒例の見学会を開催しました。今回は、川越市内にある県内2番目に登録された『ZEB』（ゼロエネルギービル）を設計建築された「倉沢建設株式会社」と地域に根付いたエネルギー

供給会社である「武州ガス株式会社」の2社を訪問しました。当日は、会員や関係者14名が参加しました。

倉沢建設は、自社ビルを中小規模建築物ZEBモデルビルとして建築し、一次エネルギー削減率111%を達成しています。地中熱や太陽光発電の導入によりエネルギーを創り出し、さらに躯体を高断熱・高气密化することで建物全体の省エネ化を図っています。

特に、地中熱をファンで全館へ送り空調として活用する技術は興味深いものでした。さらに、建物は国産木材の導入に拘わっており、鉄骨造とCLTのハイブリッド構造となっています。CLTハイブリッド構造は、大地震時の応答変異を60%に低減できるとのことで、地震時には先行してCLTを破壊させることで揺れの力を弱めさせ、他への被害を減らすことができるとのことです。

建物は窓が大きく照明も要らないような明るい室内でしたが、窓断熱の強化で温熱環境が一定に保たれ居心地のよい空間となっていました。見学会をきっかけとして、倉沢建設様は会員として入会してくださいました（紹介記事は新会員紹介参照）。



次に、武州ガス株式会社を訪問しました。武州ガスは、大正15年の創業以来約100年間にわたって都市ガスの供給とガス機器の販売を行ってきました。2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、武州ガスでは2050年にエネルギー供給による利益を現在の半分にすることを戦略とし、将来を見据え様々な事業に着手され始めています。①2022年から「武州ガス水産研究所」を開設し、うなぎの養殖事業を始めています。②農業振興が課題となっている中、地域の課題解決のため2020年から米作りにも取り組んでいます。さらに、太陽光発電事業やコインランドリー事業等様々な事業にトライされています。将来的には、武州ガスブランドのお米とうなぎで、地産地消の美味しい重が食べられることが期待できそうです。



武州ガスが取り組んでいる川の清掃

### 【新会員紹介】倉沢建設株式会社

倉沢建設株式会社は、“環境建築”につながる2つの特許を2023年に取得しました。1つ目は、地中熱を生かした全館空調システムです。昨年、竣工したモデルビルの実測値では、余剰電力(売電一買電)が太陽光発電の18%となり『ZEB』を確認しました。これには冬季の地下水からの採熱、夏季の地下水への放熱を空調エネルギーとして活用したシステムが貢献しています。2つ目は、国産の杉を原料としたCLT材を鉄骨造建物の付加耐震要素として加えた鉄骨造+CLTハイブリッド構造です。このシミュレーションでは大地震時の変形を60%押さえる事で大地震後のBCPに貢献します。CLTは木材の成長過程でCO<sub>2</sub>を固定化した材料とされています。

弊社は1989年に埼玉県川越市に設立された建設会社、一級建築士事務所です。世界的な時流、国の政策はカーボンニュートラルの社会づくりに舵を切っていま

す。しかしながら1年に着工される建築物(住宅などを除く)は11万棟、10年間で110万棟になりますが、環境共創イニシアチブ(SII)に2023年6月時点で登録されている『ZEB』は93棟です。現時点では目指す社会像と現実の間には大きなギャップがありますが、埼玉GPN会員企業の皆様とつながり、協力しながら目指すべきカーボンニュートラルの社会の実現に役立ってまいります。何卒、よろしくお願い申し上げます。

### 会員企業様向け社内研修サービス

埼玉GPNでは、会員の皆様に無料で社内研修会の講師を派遣いたします。グリーン購入はもとより、SDGs、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ、その他各種の環境問題やそれらを踏まえた環境経営などについて、社内研修会や勉強会をお考えの方は、是非、ご相談ください。

昨年11月、会員である浦和レッドダイヤモンド(株)様は、この制度を使われて、社員向けのオンライン研修会を実施されました。

浦和レッズ様は、「心とからだの豊かさをすべての人に」「サステナブルなスタジアムとまち」「レッズファミリーとの共感共創協働」を優先重要課題としてSDGsの取組を進められています。今回は、社員の皆さんの理解をさらに進め、取組の充実を図るため研修会が開催されました。当日は38名が参加され、当会の星野会長が「サッカーができる地球をいつまでも～SDGsと環境問題を考える～」と題して1時間お話し、質疑応答については、後日、メールを通して行われました。

環境経営やサステナブル経営をさらに推進したいとお考えの会員の皆様は、参加人数は問いませんので、内容や実施方法などについて事務局に是非ご相談ください。



## ◇ 入会のご案内 ◇

当会のホームページ上の入会フォームに必要事項をご記入いただき、事務局に提出ください。運営委員会での承認を経て入会となります。なお、埼玉GPNにご入会いただくと、全国組織のグリーン購入ネットワーク（GPN）会員にも入会いただけます。

ぜひ、ご入会いただき一緒に持続可能な社会づくりを進めましょう！

会員の種類

● 団体会員

埼玉GPN及びGPNの両方に参加する会員

● サポーター会員（個人）

埼玉GPNのみに参加する活動支援者

年会費

【企業】	一口
従業員数500人未満	18,000円
500人～1,000人未満	40,000円
1000人～5,000人未満	60,000円
5,000人以上	80,000円
【行政】	
都道府県・政令指定都市	20,000円
その他の地方公共団体	15,000円
【民間団体】	
前事業年度の財政規模が500万円未満	5,000円
500万円以上	15,000円

※会費は一口以上でお願いします。

※ご入会の際には、別途入会金が必要となります。

（入会金は会費と同額）

■ 入会案内

団体会員、サポーター（個人会員）があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。



## 埼玉GPN会員一覧

株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社テレビ埼玉、大宮アルディージャ、浦和レッドダイヤモンズ、武州ガス株式会社、株式会社パル埼玉、TAKEUCHI ファシリティーズ株式会社、ポラス株式会社、望月印刷株式会社、イーシティ株式会社、株式会社タカヤマ、株式会社アクセル、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社ビルテクノマイニチ、税理士法人レッドサポート、株式会社武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、株式会社ワーム、東京ガス株式会社 埼玉支社、株式会社甲商、株式会社ビルヒット、株式会社東京化成製作所、富士フイルム ビジネスイノベーションジャパン株式会社 埼玉支社、株式会社ベルエール、株式会社ハイクレー、フォーレスト株式会社、サンケイ鋼器株式会社、大成ロテック株式会社、株式会社ジャパンアート、株式会社アートドットコム、株式会社シール堂印刷、社会福祉法人埼玉福祉会、毎日興業株式会社、マルキュー株式会社、株式会社埼玉新聞社、株式会社ヒメプラ 関東資材営業部、埼玉県 環境部、さいたま市、日高市、川口市、生活協同組合コープみらい、NPO法人E Eハーモニー、埼玉県商工会連合会、公益財団法人さいたま市産業創造財団、公益財団法人埼玉県産業振興公社、埼玉中小企業家同友会、さいたま商工会議所 業務本部、埼玉県中小企業団体中央会、公益財団法人埼玉県公園緑地協会、一般社団法人埼玉県トラック協会、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会、東京サラヤ株式会社 北関東支店、春日部市 環境経済部、株式会社アイル・クリーンテック、税理士法人山田会計、倉沢建設株式会社

■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和15-6-5-3F

TEL.048-749-1217 / FAX.048-749-1218

Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

